

平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月16日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東研

コード番号 6738 URL <http://www.tohken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春山 安成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 大類 隆義

TEL 03-5325-4321

四半期報告書提出予定日 平成23年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	2,962	10.7	7	—	△41	—	△63	—
22年4月期第3四半期	2,674	△14.5	△151	—	△200	—	△197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	△5.74	—
22年4月期第3四半期	△24.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第3四半期	4,276	1,342	31.3	120.54
22年4月期	5,336	1,758	32.9	157.91

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 1,340百万円 22年4月期 1,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年4月期	—	0.00	—		
23年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,680	14.4	174	214.8	124	—	104	—	9.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期3Q	11,500,000株	22年4月期	11,500,000株
② 期末自己株式数	23年4月期3Q	381,449株	22年4月期	380,440株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年4月期3Q	11,119,464株	22年4月期3Q	8,050,582株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は不適切な会計処理による過年度連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第36期(平成18年4月期)以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。

しかしながら、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)、前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)の四半期連結財務諸表等の数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表等の数値については過年度に係る訂正事項を反映させて作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2009年から企業の景況感の改善が続いていましたが、新興国向け輸出の鈍化等もあり、景気が踊り場入りした見方が広がってきました。円高、株安といった要因、さらにアフリカ、中東アジアの政情不安もあり、原油等の供給不安等から先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、バーコード関連事業においては引き続き、安全安心の市場要求は多く、トレーサビリティの要望は増えており、化学、食品業界等に営業を集中させ効率性を高めるとともに、設備投資に前向きな省エネ産業等に営業先をシフトしてまいりました。新規客先の開拓については引き続き、近年営業できていない客先、近郊の工業団地の集中営業を行いました。また、直販営業の強みを生かし、客先の課題解決対応による新商品開発を積極的に行いました。その結果、バーコード関連事業の売上高は21億50百万円となりました。

X線事業においては、設備投資が旺盛な電池、新素材業界や、重要保安部品の半導体、高密度実装基板等の営業を展開してまいりました。特にエコカーなどに使用されるリチウムイオン電池の検査装置などは順調に推移しました。その結果、X線事業の売上高は4億55百万円となりました。

半導体関連事業においては、人工衛星に搭載する通信用ICの売上が増加したこと等により、売上高は3億55百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比10.7%増の29億62百万円となりました。

利益面では、前期より引き続き企業体質の改善と強化を図るための経費削減を行っており、より一層のコストダウンと諸経費の節減に取り組みました。その結果、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失1億51百万円）、経常損失は41百万円（前年同四半期は経常損失2億円）、四半期純損失は63百万円（前年同四半期は四半期純損失1億97百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

（総資産）

総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比10億59百万円減の42億76百万円となりました。

（負債）

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比6億44百万円減の29億33百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末比4億15百万円減の13億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社取引先は東北地方にも多数あり、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の当社業績に対する影響が少なからず想定されますが、当該影響額につきましては現在精査中でありませ。従って、連結業績予想については、平成22年6月11日に平成22年4月期決算短信において公表いたしました業績予想を変更せずに記載しております。今後、業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものがある場合には正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 追加情報

1 過年度の不適切な会計処理について

当社において、不適切な会計処理が過去数年にわたり行われていたことが判明いたしました。

当社は、平成22年10月より、不適切な会計処理が行われていた疑いが生じたことから、過去の会計処理に関して内部調査を進めるとともに、第三者調査委員会を設置し調査を実施して参りました。

この結果、過去に行われた取引の一部について、当社において不適切な会計処理が行われ、これに伴う前連結会計年度末における利益剰余金の減少額を346,926千円と認識いたしました。当該減少額の各期への影響については現在鋭意精査中であり、第三者調査委員会による調査が完了し次第、速やかに公表いたします。

2 過年度連結決算の訂正について

上記1の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第36期(平成18年4月期)以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。

過年度連結財務諸表等の訂正事項に関する監査については、当時の会計監査人により、第36期及び第37期については新日本有限責任監査法人、第38期及び第39期については霞が関監査法人、第40期については監査法人和宏事務所により監査を受けております。

しかしながら、いずれの監査も現時点では未了であるため、前連結会計年度、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表等の数値については、当初発表時点の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表等の数値については過年度に係る訂正事項を反映させて作成しております。当第3四半期連結累計期間における株主資本の利益剰余金の前期末残高については、過年度訂正反映後は346,926千円減少の△425,645千円となります。

過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、過去に提出している有価証券報告書等及び決算短信等について、速やかに開示する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,526	795,035
受取手形及び売掛金	1,512,049	2,266,664
商品及び製品	388,984	348,732
仕掛品	431,013	334,746
原材料及び貯蔵品	170,872	155,499
その他	49,168	49,675
貸倒引当金	△7,952	△7,817
流動資産合計	2,900,663	3,942,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	420,326	439,093
土地	606,047	606,047
その他（純額）	97,020	102,330
有形固定資産合計	1,123,394	1,147,471
無形固定資産		
のれん	9,562	14,130
その他	30,574	42,571
無形固定資産合計	40,137	56,701
投資その他の資産		
その他	245,751	222,902
貸倒引当金	△33,286	△33,286
投資その他の資産合計	212,464	189,615
固定資産合計	1,375,996	1,393,788
資産合計	4,276,659	5,336,324

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077,172	1,448,680
短期借入金	1,357,666	1,630,816
未払法人税等	22,944	20,550
その他	59,924	129,592
流動負債合計	2,517,707	3,229,640
固定負債		
長期借入金	367,264	296,076
その他	48,761	52,541
固定負債合計	416,025	348,617
負債合計	2,933,732	3,578,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,900	1,312,900
資本剰余金	727,803	727,803
利益剰余金	△489,504	△78,719
自己株式	△208,357	△208,285
株主資本合計	1,342,841	1,753,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,800	2
為替換算調整勘定	147	2,210
評価・換算差額等合計	△2,652	2,213
少数株主持分	2,737	2,153
純資産合計	1,342,927	1,758,066
負債純資産合計	4,276,659	5,336,324

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,674,781	2,962,244
売上原価	1,744,359	1,879,160
売上総利益	930,422	1,083,083
販売費及び一般管理費	1,081,987	1,075,988
営業利益又は営業損失(△)	△151,565	7,095
営業外収益		
受取利息	454	276
受取配当金	861	823
その他	3,677	1,717
営業外収益合計	4,993	2,818
営業外費用		
支払利息	43,980	35,812
株式交付費	2,110	—
手形売却損	1,965	—
為替差損	4,254	10,913
売上債権売却損	—	4,162
その他	1,935	515
営業外費用合計	54,246	51,404
経常損失(△)	△200,818	△41,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64	—
固定資産売却益	477	—
退職給付制度改定益	19,021	—
特別利益合計	19,563	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,255	△41,490
法人税等	15,012	21,784
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△63,274
少数株主利益	1,031	584
四半期純損失(△)	△197,299	△63,858

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	720,655	695,453
売上原価	468,557	419,164
売上総利益	252,097	276,289
販売費及び一般管理費	374,568	365,774
営業損失(△)	△122,471	△89,485
営業外収益		
受取利息	71	67
受取配当金	410	401
為替差益	—	1,112
その他	858	437
営業外収益合計	1,341	2,019
営業外費用		
支払利息	14,225	11,239
株式交付費	2,110	—
手形売却損	549	—
為替差損	221	—
売上債権売却損	—	1,632
その他	374	92
営業外費用合計	17,480	12,964
経常損失(△)	△138,610	△100,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	51	—
投資有価証券評価損戻入益	—	2,019
退職給付制度改定益	19,021	—
特別利益合計	19,072	2,019
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,537	△98,410
法人税等	5,134	6,942
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△105,352
少数株主利益	905	168
四半期純損失(△)	△125,577	△105,521

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	537,759	136,941	45,954	720,655	—	720,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	537,759	136,941	45,954	720,655	—	720,655
営業損失(△)	△86,680	△31,566	△4,223	△122,471	—	△122,471

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,169,498	351,165	154,117	2,674,781	—	2,674,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,169,498	351,165	154,117	2,674,781	—	2,674,781
営業損失(△)	△53,270	△82,256	△16,038	△151,565	—	△151,565

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) バーコード関連事業……バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等
- (2) X線事業……産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等
- (3) その他の事業……精密測定機器、半導体製造用機器及びミリ波半導体等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「バーコード関連事業」、「X線事業」及び「半導体関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

バーコード関連事業は、バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等の開発・製造・仕入・販売を行っております。X線事業は、産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等の開発・製造・仕入・販売を行っております。半導体関連事業は、半導体製造用機器、精密測定機器及びミリ波半導体等の仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	バーコード 関連事業	X線事業	半導体 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,150,790	455,981	355,473	2,962,244	—	2,962,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,150,790	455,981	355,473	2,962,244	—	2,962,244
セグメント利益又は損失(△)	40,923	△39,128	5,300	7,095	—	7,095

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	バーコード 関連事業	X線事業	半導体 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	520,136	109,093	66,223	695,453	—	695,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	520,136	109,093	66,223	695,453	—	695,453
セグメント損失(△)	△63,706	△24,930	△848	△89,485	—	△89,485

(注) 報告セグメントの損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。